

座間市下水道事業の官民連携事業導入検討に関する 説明会後のアンケート 結果概要

1 調査概要

座間市では、下水道事業をとりまく経営状況や執行体制が厳しさを増す状況を踏まえ、今後の下水道事業の持続可能性を高めるため、地元企業を含めた民間企業のノウハウや特長を活かした官民連携方式の検討を進めています。

検討にあたり、本市の事業に関心のある民間事業者向けの説明会を令和7年7月29日に開催するとともに、民間企業の皆さまの参入意向や事業内容、市に期待する支援内容等に対する考えを把握するため、「座間市下水道事業の官民連携事業導入検討に関する説明会後のアンケート」を実施しました。

1) 調査実施期間

令和7年7月29日（火）～令和7年8月8日（金）

2) 回答方法

電子メールによる記入シート送付

3) 調査項目

番号	内容
1	説明会の内容について
2	官民連携事業（ウォーターPPP）に参入に対する意欲
3	座間市が想定している官民連携事業（ウォーターPPP）の内容について
4	その他、事業実施にあたって座間市に期待する支援や配慮してほしい事項
5	今後のアンケートについて

2 回答者情報

回答者数
7社
業種（複数回答あり）
土木（5社）、造園（2社）、コンサルタント（2社）、浚渫（1社）、 その他（機械器具設置・電気：1社、下水道施設維持管理：1社）

3 調査結果の概要

3.1 説明会の内容について

- 理解できた..... 6社
- 理解できなかった..... 0社
- どちらともいえない..... 1社

【御意見】

- ・公開されている説明資料から実施方針や導入スケジュールについて、現在の検討状況が確認できた。
- ・座間市において2035年に50年経過する管路が多い事を知った。
- ・良い取り組みだと思う。また、地元業者への事前連絡があったことで、事業が円滑に進められるのではないかと思う。

3.2 官民連携事業（ウォーターPPP）の参入に対する意欲

- 意欲がある..... 6社
- 意欲がない..... 0社
- どちらともいえない..... 1社

【御意見】

- ・意欲はあるが年間の事業規模がよくわからない。また新設工事も別発注なので、はたして当社のような会社にマッチするかがよくわかっていない。
- ・統括管理を得意とする建設会社を必要としているのか、確認したい。
- ・機械・電気設備が関連する発注になる場合は参入したいと考えている。
- ・10年間という長期間のため、業務の計画が立てやすく効率的効果的に進める事が可能。発注者、受注者共に担当者が変更になる場合、業務内容や方針に関して引継ぎ不足による業務内容等の進め方の変更が懸念される。
- ・物価スライド条項の確実な適用（特に改築材料費、人件費等）を希望する。
- ・意欲はあるが、どのような形で対応するのか、また、頻度は？・緊急時は？などすべての項目で対応できるか検討中である。

3.3 座間市が想定している官民連携事業（ウォーターPPP）の内容について

- 官民連携事業（ウォーターPPP）の対象業務は妥当な内容であり
さらに対象範囲を広げるべき 1社
【新たに対象とする業務とその理由】
 - ・新設も加えてスケールメリットをできるだけ大きくする。
- 官民連携事業（ウォーターPPP）の対象業務は妥当である 5社
- 官民連携事業（ウォーターPPP）の対象業務に問題がある 1社

【御意見】

- ・現在想定されているウォーターPPP レベル 3.5（更新実施型）の事業内容を踏まえると、当社は十分にウォーターPPP事業に寄与できると考える。
- ・事務・窓口業務につきまして包括内に含まれており、こちらの業務は座間市にて行われた方が良いと感じた。
- ・パッケージ案について、統括管理業務の記載が無いが、どうお考えか？
- ・事務・窓口業務については行政的な業務となる為、具体的な業務イメージが難しい。ウォーターPPP 1年目からパッケージ化するのではなく、引継ぎ期間も考慮して、段階的に拡大・検討する方がスムーズに移行できると考える。

3.4 その他、事業実施にあたって座間市に期待する支援や配慮してほしい事項

【御意見】

- ・入札参加要件で「下水道管路管理技士」とあるが、「構成企業が持っていればよい」となると助かる。
- ・物価の上昇に対する変更と根拠のある変更には、適時対応していただく必要があると思う。
- ・市内業者優先で工事等を発注、依頼してほしい。
- ・物価変動に対するリスクについては、近年の状況から物価変動が生じる可能性が大きいと考えるので考慮願います。また、天災等による不可抗力の事象について、民側に大きな負担とならないリスク分担を願います。
- ・マンホールポンプは機電設備となる為、管渠区分より除外していただきたい。
- ・住民対応業務（事故対応、住民対応、他工事立会）、事務・窓口業務（事務手続、窓口対応）に関し、座間市が検討している業務内容や条件について、市側の一方的な方針だけでなく、民間側の意見（対応可能範囲、条件等）がある場合は配慮していただきたい。
- ・統括管理業務において、見積り依頼、適切な費用の計上等を希望する。
- ・下水道事業の官民連携導入にあたっては、最初に施工業者等へ管理項目・計画分担を綿密に取決めするような検討が必要と思う。また、モニタリング（履行監視）でも現場状況把握・問題点の洗い出し及び再確認を行い、必要があれば協議を行う（包括管理・業者含めでの相互理解）体制が必要と考える。

3.5 今後のアンケートについて

- 次回以降もアンケートに回答する。 6社
- 次回以降はアンケートに回答しない。 0社
- どちらともいえない 1社

【御意見】

- ・今後も貴市の下水道事業に寄与していきたいと考えている。
- ・今後事業を進めていく中で弊社が少しでも事業に携わり座間市様の下水道運用に貢献出来ればと思う。